



Title	竹越与三郎に関する思想史研究：「自由帝国主義」者の国家構想
Author(s)	馬, 世汶
Description	この博士論文の全文は利用可能日以降に公開されます。利用可能日以前の閲覧方法は https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/ をご参照ください。
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第16973号
Issue Date	2026-03-25
DOI	https://doi.org/10.14943/doctoral.k16973
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/99817
Type	doctoral thesis
File Information	Shiwen_Ma_summary.pdf, 全文の要約



学位論文内容の要約

博士の専攻分野の名称：博士（文学）

氏名： 馬 世汶

学位論文題名

竹越与三郎に関する思想史研究 —「自由帝国主義」者の国家構想—

本稿の課題は竹越与三郎の多岐にわたる思想と政策論の検討を通して、近代日本における「自由帝国主義」者の国家構想の一端を明らかにすることにある。

第一章では、「陰陽新説」を中心に、竹越の初期思想を論じた。「陰陽新説」における「必然ノ理」に基づいて、竹越はキリスト教の優越性と、政治における保守と改進黨の衡平の重要性を論じた。それにとどまらず、一八八七年の『政海之新潮』における一八八〇年代初期以降の日本の政治状況や同時期のキリスト教・哲学流行の原因についての把握、または竹越の描いた四つの調和やイエス・マコーレーのような調和者としての人物像のいずれも、上述の「陰陽新説」で展開された論理の延長線上にあるものであった。詮ずるところ、西洋の哲学史の翻訳から得た哲学の知識を東洋の用語や思考の枠組みで説明・応用した「陰陽新説」は、竹越の初期思想を方向づける一つの理論上の指針であった。それは同時に、一八八〇年代初期以降の竹越が直面した現実の宗教、政治、社会・労働問題を捉える時に問題分析の方法論的役割を果たすものでもある。

第二章では、自由と平等、国家と個人という二つの問題群に着目して、一九一〇年代半ばまでの竹越の政治論を捉え直した。本章で示したように、平民主義・自由主義・個人主義という点に問題関心が一方的に集中する先行研究の分析は、竹越の政治論の実態を的確に反映したとは言いがたい。個人と国家との調和を図ろうとする竹越だが、個人と国家との一体性を強調しつつ、愛国と天皇への「忠義」を同一視することを通して、個人に対する国家の優位性あるいは個人を国家の中に回収する回路を用意した。詮ずるところ、個人と国家との調和を図ろうとした竹越の政治論は、人権論を基礎とする個人の言論や信仰などの自由への尊重を内包すると同時に、国家の独立、または社会や国家の責任・義務に自覚を持つ国民主体の創出を目指す論理である。それは長谷川精一の言う近代の持つ「個の存在の尊厳性に基づく自由や平等や人権という理念が明確に定式化された」側面と、「国民国家が自己の独自性・独立性を強調するナショナリズムを理念として立ち上げた」側面に対応するものであった。と同時に、それは本章の冒頭で述べた「国家権力と個人自由」という「思想史上のメイン・テーマ」の一面を占めるものでもあった。

第三章では、日清戦争から日中戦争にかけての竹越の中国認識と対中政策論を分析した。高坂の描いたような辛亥革命を境にして転換した一直線的なものではない竹越の中国認識と対中政策論は、便宜主義的な性格を有するものであった。と同時に、その竹越の中国認識と対中政策論には、東洋に対する「発言権」の強調やアジア・モンロー主義への共感などのアジア主義的傾向が看取されるものでもあった。特に、日清戦争後の竹越の対中政策論の一つの基軸になった中国への日本の「発言権」＝「優越権」の主張は、五四運動期の彼の唱えた主権尊重・内政不干渉の原則下の「日中提携」論との間に埋めることができない溝がある。ちなみに、五四運動期の竹越の「日中提携」論は、中国での日本の利権のさらなる獲得を前提とすることや、日露戦争後に獲得した満州権益を維持しようとする事との両立も困難である。とはいえ、そうした相矛盾するように見える論理が国益中心と国益を最大化する外交手段の活用という彼の思考枠組みに即して考えれば、むしろ統合されていた。したがって、中国の利権回収運動や五四運動の最中の親米反日の感情や日中戦争期の中国側の抵抗といった、日本の国益の獲得・維持の期待と相容れない中国のナショナリズムに、竹越は強く警戒し批判していた。結局、五四運動期に中国への一定程度の寛容な立場を示し、または日露戦

争後の早い時期から、「北進政策」の危険性を認識し、かつ北進に慎重な態度を取った竹越は、自己のナショナリズムの感情に飲み込まれ、文明保護という名目で日本の大陸侵略に左祖する方向へのめり込んだ。

第四章では、竹越の対外理念の転換を手がかりに、彼の対欧米政策論を分析した。上述の対中国政策論と同じように、竹越の対欧米政策論も時や問題に応じて調整する傾向が目立つ。こうした傾向がある竹越の対欧米政策論は大国外交を基本とする立場から、アジア・太平洋地域における日本の優越権・覇権の確立を軸として展開するものであった。しかも、青木周蔵や西徳二郎などの有力な外交指導者と似て、その同時代性を有する竹越の議論の根底にも、軍事力を後ろ盾とする勢力範囲の拡張や植民地の獲得などを含む対外膨張の支持と、主要大国との同盟・協商関係の重視を基軸とする帝国主義外交の理念が潜んでいる。一方、第三章で指摘した竹越の対中国政策論におけるアジア主義的な論調は、第四章で触れた彼の「世界政策」論や「一九三五、三六年危機」説の中にも確認できる。こうしたアジア主義的な傾向は、一九四〇年代の竹越の「大東亜共栄圏」理念擁護の素地になった。詮ずるところ、帝国主義的な「世界政策」論者である竹越の対外論は、多くの点で列強との「政治的理解」を求めつつ、アジアにおける「帝国主義的發展」を期する政府の「現実主義的な考え方」に偏るものであるが、「アジアの指導者としての日本」などを説く民間のアジア主義的な考え方との接点を持つものでもあった。

第五章では、三浦の小日本主義論との比較も視野に入れつつ、経済的利得の視点から竹越の植民政策論を検討した。竹越の「算盤の桁」に合う植民政策論は、財政独立を根本方針とする植民地経営策、本国と植民地との貿易額の「一割乃至一割五分」を標準とする植民地経営費の投入策、といった二つの支柱を中身とするものであった。そのような「算盤の桁」に合う植民政策論を中身とする竹越の自由帝国主義論と、三浦の反帝国主義・小日本主義論との比較から分かるように、イギリス自由党の流れを汲んだ両者の議論は決して水と油のような相容れない関係ではない。特に、三浦ら小日本主義論者の代表的な見解とも言える植民地経営の経済不利益論は、竹越の議論でも確認できる。だが、三浦のより整合的な論理と比べて、竹越の重視する経済的利得と彼の打ち出した具体的な統治政策は矛盾した関係にあり、非合理的な側面もあった。ローズベリーの自由帝国主義論を受容した竹越は「大なる日本」建設の欲望や文明化の使命論などの論理に潜んでいる自己のナショナリズムの感情に縛られて、その経済的不利益を憂慮しながらも、植民地支配の維持ないしさらなる拡大を支持しつづける。こうして、竹越の「算盤勘定」論における植民地領有の経済的不利益という視点は、帝国主義に対する理論的批判の契機にはならず、かえって彼の唱えてきた帝国日本の朝鮮・満州経営を支えるものとして、南進論を後押しする、一つの合理化の論理になった。

第六章では、一九三〇年代初期における竹越の社会主義・ファシズム批判を、経済的側面に絞って検討した。明治期の自由主義的経済論や社会主義否定の傾向の延長線上に、竹越は「日本ファツシヨ派」の唱えた統制経済論とソ連の計画経済とを同質のものとして捉えて、国有・国営の下における人民の積極性に対する抑圧、経済への官僚指導の非効率性、世界市場との共存不可能、といった経済発展に対する両者の弊害を指摘した。こうした竹越の経済的側面からの社会主義・ファシズム批判は、三〇年代初期の計画・統制経済論と自由主義との分岐点を如実に物語っていたものであり、世界恐慌の中で社会主義とファシズムの挟撃に脅かされる自由主義的な資本主義経済体制を維持しようとするものでもあった。だが、日中戦争期の竹越の議論から確認できるように、上述の彼の反共（社会主義批判）・資本主義保護論はまた、日本の大陸侵略を正当化する一つの理屈として用いられたことがあった。しかも、四〇年代に入ると、「自給自足」論・ブロック経済論の批判を一つ的前提とする竹越の自由主義的な資本主義経済体制の擁護論は、「大東亜共栄圏」理念への彼の支持とともに一貫性が失われた。